

あしや 市議会 だより

2025年11月 No.134

創立50周年

おめでとう 西山幼稚園

西山
幼稚園

西山幼稚園は、今年、創立50周年を迎えた歴史ある幼稚園です。園庭には築山や池、果樹があり、芦屋川や城山、だんじりなど恵まれた自然環境や地域の教育力を生かした保育を進めています。近隣の小中学校や就学前施設と連携し、交流も盛んに行っています。地域とつながりながら、実体験を通して心豊かな幼児の育成に努めています。

○注目の議案をPick up ○令和6年度決算 ○一般質問

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。

ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

令和7年
9月定例会
8月29日～
10月8日
(41日間)

9月定例会では全部で17件(市長提出議案…13件、議員提出議案…1件、請願…1件、陳情…2件)の議案等が審議されました。今号では、この中から2つの項目をピックアップして紹介します。

Pick up1

(第59号議案)

廃棄物処理施設の設置に係る生活環境影響調査結果の縦覧手続等を決定

【内容】

一般廃棄物処理施設の設置または変更をしようとする際に、周辺地域の生活環境影響調査結果の縦覧手続および利害関係を有する者が生活環境の保全上の見地から意見書を提出する方法を定め、当該意見書を提出する機会を付与することを目的とするもの。

【条例制定に至る経緯】

中断していた生活環境影響調査について、可燃ごみ処理に係る神戸市との連携が決定したことに伴い、調査の対象施設を「焼却施設・資源化施設」から「中継施設・資源化施設」に変更し、調査を再開したため、当該調査結果に係る手続を定めるもの。



議案

委員会での質疑

議員 提出された意見書はどう取り扱うのか。

市 意見書は基本的に開示し、市が回答案を作成した上で環境審議会で審議され、施設整備に反映していくかどうかを検討していく。

議員 ごみを積んだ大型トラックの通行による影響の調査方法や、通行ルートの近隣住民への説明は？

市 今回の調査に大型トラックの通行による悪臭の項目は含んでいないが、パッカー車の騒音、振動、悪臭を加味した影響の予測を踏まえた上で、近隣住民には丁寧に説明していく。

議員 環境省の廃棄物処理施設生活影響調査指針では、水質や土壌も調査項目に含まれているが、今回の調査項目を大気質、騒音、振動、悪臭の4項目とした理由は？

市 公共下水道や公共水域に排水が出ないため水処理がないこと、土壌は別で調査を行うことから、今回の調査には含んでいない。

Pick up2

(第62号議案)

小・中学校の学習者・指導者用タブレット端末の更新

【内容】

小・中学校の学習者用および指導者用タブレット端末(6139台)の調達について、兵庫県教育委員会の共同調達による公募型プロポーザルの結果、日本電通株式会社 神戸支店と3億3832万2900円で契約するもの。

委員会での質疑

議員 プロポーザルでの募集が健全な競争になっているのか、県単位で端末の台数をまとめることで結果的に参入できる企業が限られ、寡占状態になっているのではないのか。

教委 兵庫県教育委員会の共同調達は文部科学省が示す調達ガイドラインにのっとり、補助金を活用しながら行っているが、健全な競争に当たるのかどうかについては、今後の検討課題として、県等も含めて協議したい。

議員 仮に更新を行わずに端末を使用し続けた場合、どのような影響が出るのか。

教委 端末を壊れるまで使用した場合、次の端末を準備するまでに空白の時間ができるため、子どもたちの学びをストップさせてしまうこと、指導者用の端末であれば授業に影響すること、またセキュリティの保守やOSの更新期限が切れることが想定される。

可決
(全員一致)

【市に対する意見・要望など】

● 近い将来、本市独自のタイミングで更新の判断をすることもあり得るため、その意識を持ち、情報収集をしてもらいたい。

議員 使用済みの端末は回収後、どのように処理するのか。

教委 令和7年度末に売却を予定している。

議員 不登校のことも端末を活用できているのか。

教委 デジタルドリルの活用や、学校と調整の上でリモートによる授業を行ったりしている。

精道高齢者生活支援センターの視察を行いました



精道高齢者生活支援センターの窓口

7月28日に民生文教常任委員会の委員等が、精道高齢者生活支援センター(保健福祉センター内)の運営状況等を確認するため、視察を行いました。

同センターは芦屋市社会福祉協議会が市から委託を受けて運営しており、地域の身近な総合相談窓口として、社会福祉士や保健師、主任ケアマネジャー等の専門職が、高齢者や家族等から日々の生活上のことや介護予防、権利擁護に関することなどの相談を受けています。

当日は、よくある相談の事例を基に、受け付けからその後の支援の流れについて説明を受け、地域ごとの特性や人員体制の確保、他機関との連携状況、相談窓口の周知啓発等について確認しました。

今後も一人一人の状況に合った支援が行われることを期待します。



芦屋市環境処理センター

【市に対する意見・要望など】

● 縦覧期間や意見書の提出期間は、市民に寄り添った期間を設定し、調査のシミュレーション上の予測値と実測値の対比結果を市民に示してほしい。

● ごみを神戸市に運ぶ大型トラックが一部住宅の近くを通るルートになっているが、当該地域の住民が知らないことがないよう、どのように周知するかを改めて考えてほしい。

可決
(全員一致)



令和6年度(2024年度) 決算を認定しました



●審査体制

決算特別委員会は、議会選出の監査委員(川島あゆみ議員)を除く19名の議員で構成し、各常任委員会のメンバーで分担して決算審査を行いました。このような審査体制とすることにより、決算を審査した議員が来年3月の予算審査の際に次年度予算も審査できるため、政策的な一貫性を持って審査に臨むことが可能となっています。

●令和6年度決算の概要

令和6年度は、ポストコロナの新たな時代の基盤を築く年度として、従来からの課題である人口減少や高齢化に加え、原油価格・物価高騰、デジタルトランスフォーメーションや環境問題への対応が求められるなかで、世界で一番住み続けたいと思えるまちであるために、「何歳になっても生き生きと活躍できる芦屋」、「圧倒的に子育てしやすい芦屋」、「最高の学びができる芦屋」の実現を目指し、持続可能なまちづくりを進める予算が編成され、執行されています。なお、一般会計の歳入歳出の差額から翌年度への繰越財源を除いた令和6年度の実質的な黒字額は約17億7千万円でした。

●決算収支の概要

	一般会計	特別会計	財産区会計
歳入総額 (前年度比)	482億125万円 (24億6,009万9千円・5.4%増)	253億9,096万5千円 (20億1,508万5千円・8.6%増)	5,645万6千円 (▲4,237万9千円・42.9%減)
歳出総額 (前年度比)	461億6,935万6千円 (25億349万1千円・5.7%増)	244億5,258万5千円 (16億3,842万6千円・7.2%増)	2,439万1千円 (▲3,741万3千円・60.5%減)

芦屋市議会が チェック!!

審査の過程で委員からどのような意見や要望があったのか、その一部を紹介します。なお、本会議での決算関係議案に対する賛否は、11ページの「審議結果」をご覧ください。

◆は令和6年度に実施された事業など ●は委員からの意見・要望事項

福祉・防災

◆民生委員

- 民生委員の成り手不足について、地域活動などに関わるハードルを下げるために、専門職との連携のさらなる強化や、活動中も定期的にアンケートを取るなど、委員の声を聴き、スムーズな活動ができるよう施策に生かしてほしい。

◆自動録音機能付電話機等購入補助

- 令和7年7月から県が外付け録音機の無償配布(3000台)を行っている。令和8年度も事業の継続があるのか県に確認し、芦屋市で必要な方にできるだけ行き渡るように周知を徹底してほしい。



決算に対して会派から一言

あしや政風会

市税収入が4年連続で増加し、黒字決算を確保した。経常収支比率は改善したとはいえ、人件費や扶助費の増大により財政構造は依然として硬直化している。物価高騰や少子高齢化に伴う社会保障費の負担の増加は避けられず、教育や防災の拡充も不可欠である。すでに人口減少の局面にある中、不断の行財政改革を推進し、歳出の選択と集中、事務の効率化の徹底は急務だ。社会情勢の急激な変化に耐え得る持続可能な市政運営を築く姿勢を鮮明にしてもらいたい。

日本共産党

こども医療費助成の拡充や小中学校体育館エアコン設置の基本設計など、評価できる点もあるが、必要不可欠なインフラであるごみ焼却施設をなくし神戸市へ委託手続きを開始したこと、道路・公園と街路樹の包括管理委託一本化の際の事業者選定の不透明さによって市政への信頼を損ね、市内企業の育成という地域経済活性化の視点が抜けるなど、市民生活に大きな影響を与えかねない課題を抱えている。また、病院事業には、国が診療報酬を引き下げている中で、支援の強化が必要である。

公明党

公明党が求めてきたこどもの医療費助成について、対象を高校生相当まで拡充し所得制限を撤廃したことは高く評価する。物価高騰対策として、低所得世帯への給付金、事業者支援、省エネ家電購入等への支援が実施された。物価高騰は深刻な課題であり、今後も効果的で速やかな対応を求める。人口減少・高齢化社会への対応、南海トラフ巨大地震への備えなど政策課題は多岐にわたる。デジタルトランスフォーメーションを推進し、効果的な政策の実施と適切な財政運営を求める。

日本維新の会

高島市政となり初めての予算編成と執行を行った令和6年度において、物価高騰が著しい社会情勢でありながらも、柔軟な経済的支援で市民生活の水準を維持しつつ、新たなサービス(デマンド交通、学校体育館の空調等)を実現し、並行して行政改革を行い黒字拡大ができていた点を評価する。芦屋市の財政黒字は数年続いているものの、新行財政改革プランをはじめとする業務効率化を徹底し、限られた財源を本当に必要なところへ投じる姿勢を貫き、最適な住民サービスの実現を求める。

至誠会

世界的インフレによる物価と人件費の高騰が続く、病院事業会計を筆頭に企業会計の経営指標は厳しい。ふるさと納税では10億円以上の減収となり「逆境」の一年と言える。そのような中、市税収入は4年連続増収で単年度17億円の黒字となり、財政指標もおしなべて良好である。高島市長の予算編成1年目の決算は、健全な財政運営を維持したことを評価したい。市長は若者向けの発信力は強いが、中高年層向け施策の発信が弱いと指摘する市民は多い。全世代が安心して暮らせる都市を目指してほしい。

— その他の主な事業 —

- ◆不妊治療ペア検査助成事業
- ◆探究的な学び推進事業
- ◆物価高騰重点支援給付金支給事業
- ◆打出浜高齢者生活支援センターの新設
- ◆防災行政無線システムの更新・防災情報システムの導入
- ◆山手地域における乗合タクシーの試験的運行の開始など

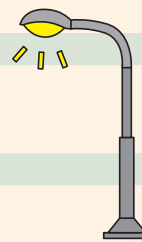
みらいの都市づくり

◆市内一円公益灯LED化工事

- 令和6年度末時点でLED化率が80.4%と目標未達となっている。市内一円で面的な格差による不公平感が生じないように配慮し、着実に事業を進めてほしい。

◆芦屋中央公園中央便所棟建替・西便所棟解体工事

- 公衆トイレは性犯罪などが起こりやすい。防犯対策を講じることは重要であり、建て替えを行う際には、設計段階から防犯の観点も加えて設置してほしい。



子育て・教育

◆産後ケア事業

- 子育てしやすい芦屋を目指して制度を充実させてほしい。
- 市外でも安心して産後ケアが受けられるように幅広く周知してほしい。

◆いじめを未然に防止する対策

- こどもたちの道徳心が最も育まれるのは、授業以外の学校生活の場面である。その中で、どのように道徳心を育むことができるのかを中心にした研修も入れてほしい。小・中学校のいじめは、小学校1・2年生での指導にかかっているため、取り組みの強化を求める。
- いじめについては、市の姿勢を明確化し、地域住民など広く市民に対して可視化するため、また、こどもの主体的な参加を促すために、「いじめ撲滅宣言」またはメッセージを市と教育委員会が出すことを求める。

◆3歳児親子ひろば

- 市内幼稚園の定員確保のため、先行して導入している岩園幼稚園と同様に他の幼稚園においても3歳児保育を早期に検討するよう求める。



その他の事業に対する要望等

◆美術博物館

- こども向けの企画が弱いと言えるため、指定管理者である小学館のノウハウを最大限に活用して特別展等を開催するよう求める。

◆包括管理業務委託

- 市内業者の育成や雇用への支援が損なわれかねないため、これ以上の包括管理業務委託を進めないよう求める。
- 委託業者は市内・市外業者を問わず、引き継ぎを確実にし、現場の課題改善に反映されるよう徹底するとともに、下請け業者の選定については、コスト削減のための価格競争ではなく、技術や姿勢を重視した建設的な競争につなげるよう、適切にマネジメントしてほしい。

◆芦屋病院

- 芦屋病院に限らず、全国の病院経営が困難に陥っている要因として、診療報酬が物価高騰や人件費増などの実態に沿わずに据え置きもしくは引き下げられていることがある。医師会と全国自治体病院協議会などの6病院団体から政府に改善を申し入れているが、市長からも機会を捉えて要望するよう求める。

一般質問

9月8日から10日までの3日間に18人の議員が、計45項目の一般質問を行いました。内容の一部を紹介します。

※各議員の所属会派名等は、6月定例会の一般質問時点のものです。
詳細は市議会ホームページ「議会中継」をご覧ください。

議会中継



川上 あさえ

あしや政風会

福祉的支援について

議員 長期休暇中の被虐待の可能性のある子どもへの対応は？

市 夏休み前に支援員が市内の全小中学校を訪問し、状況を確認して家庭に連絡する体制を整えている。

また、相談窓口および居場所となる施設情報を掲載したチラシの配布や地域イベントでの啓発活動により周知に努めている。

議員 生活保護受給者の増加の背景および不正受給の現状と防止策は？

市 受給者の増加は、令和2年度からの1年間で顕著であり、背景にはコロナ禍の影響があると理解している。

不正受給は、令和6年度は23件で1350万1056円である。防止策としては、ゲイスワーカーが個別に収入申告や不正受給に関する説明を行っているが、今年度から確認書を用いて丁寧に行っている。ホームページへの掲載についても検討していく。

議員 犯罪被害者等支援条例で検討中の事例はあるのか。

市 現在、検討中の事例はあり、県と共に調整している。

香害について

議員 香害の相談件数とコインランドリーの排気に関する相談件数は？

市 5年間で6件あり、そのうちコインランドリーの排気に関する相談は2件である。

議員 香害の周知啓発は？

市 国が作成した啓発ポスターの掲示やチラシの配架を検討する。また、ホームページの内容を拡充して周知に努める。

寺即 尊文

至誠会

戦後80年、記憶継承を未来へ

議員 市長は8月、平和首長会議にパネラーとして参加されたが、その経験により新たにしたい平和施策への思いは？

市 基礎自治体の役割は大きく、市民に最も近い自治体だからこそ、市民と共に平和の文化を築くことができると考えている。その重要な手段が対話であり、市民同士の相互理解から平和の文化の構築が始まると考えている。

議員 平和首長会議は原爆に耐えた被爆樹木の植樹を提唱している。本市も広島のアオギリに続き、長崎のクスノキの提供を受けてはどうか。

市 被爆クスノキ二世は平和首長会議から配布される大切な苗木であり、市民に親しんでもらうためには適切な保護と管理が必要だが、場所の確保が難しい。引き続き、被爆アオギリ二世の周知啓発に努める。



長崎の被爆クスノキは熱線と爆風に耐え、今も生き続ける(写真提供:長崎市)

福井 美奈子

あしや政風会

内部統制について

議員 業務ミスの防止には、個人責任ではなく、組織的な内部統制の強化が重要である。各部署の業務点検の現状を問う。

市 内部統制基本方針に基づき、年度初めに課長級職員がリスク評価シートを作成し、事務処理誤りなどのリスクを洗い出し対応策を整備している。年度末には自己評価を行い、過去の事務処理誤りを再確認する仕組みを設けている。今後も内部統制評価部局がリスク評価シートの記載内容を評価し、対応策の見直しを促していく。

災害への備えについて

議員 防災総合訓練の成果や課題を踏まえ、今後の在り方を問う。

市 訓練は災害を正しく恐れ、備えてもらう啓発を主な目的としており、訓練への参加者数や研修の依頼が年々増加し一定の成果があったと考えている。

今後はこの啓発に加え、体を動かす体験や家族での参加といった視点を含め、発災時にどう避難するかを自ら考えてもらうため、実地訓練を中心に実施していく。

議員 災害時応援協定のうち締結から一定期間が経過しているものについて、その適切な見直しや更新の必要性について問う。

市 災害時応援協定は、社会情勢の変化や技術の進歩などにより、支援の幅の拡大や、より迅速な支援につながるがあれば、適宜内容を見直ししていく。



西崎 薫

至誠会

教育大綱について

議員 学校現場に道徳的感性を育て、いじめや不登校を解決した後に、市長の目指す教育改革があるのではないか。

市 本市の役割は、学校に限らず、各地域でのスポーツ・文化活動、生涯学習の場など、市民の誰もがちよほどの学びを実現できる環境づくりだと考えている。

学校内外で安心して自分に合った学びができる環境づくりは、ちよどの学びの重要な構成要素であり、ちよどの学びを進めることが、いじめや不登校といった課題の解決にもつながると考えている。



国歌「君が代」について

議員 自分ではない誰かの幸せを願うという日本人の価値観が込められた「君が代」を一点の曇りもなく推奨できる国歌であると思っているのか。

教委 学習指導要領に基づき、国歌に関する理解を深めるよう授業を行っている。具体的には、社会科や音楽科などの学習の中で、国歌の歴史的背景や歌詞の意味について触れるとともに、儀式的行事において歌う際に、その意義を踏まえ、尊重する態度を育むよう取り組んでいる。

国歌斉唱に係る価値観については、児童生徒や保護者の多様な捉え方を大切にしたいと考えている。

議員 教員が校歌に比べて、あまり歌っていないのではないか。

教委 教員は学習指導要領に基づき、式典で国歌を斉唱していると認識している。

原 なつ子

あしや政風会

更年期障害について

議員 更年期障害についてどのようにつまえているのか。

市 更年期障害については、理解を深めることは、ライフステージに応じた切れ目のない健康づくりにおいて、男女ともに重要であると認識している。

また、男性の更年期障害の認知は、近年徐々に広まってきているが、いまだに十分であるとは言えないと考えている。

議員 男性に向けた更年期障害をテーマとしたセミナーの開催を積極的に行うことを求める。

市 男性向けのセミナーに関しては過去10年間で3回の開催だが、引き続き、男女の更年期障害をテーマにしたセミナー等を企画していく。



支援が必要ないども達について

議員 こどもを持つ保護者に向けた児童精神科医などの専門家による講演会などの開催についてはどのようにつまえているのか。

教委 児童精神科医に限定せず、こどもの発達について理解が深められる研修を進める必要があると考えている。また、保護者が参加できる講演会なども重要であり、他市の実践例も参考にしながら、今後研究していく。

岩岡 りょうすけ

あしや政風会

芦屋市における交通安全と移動環境の充実について

議員 踏切内点字ブロック標準化を含む安全確保策、狭あい生活道路での既存のゾーン30に物理的対策を加えたゾーン30プラス^{※1}の導入、公共交通空白地の解消を視野にMaas^{※2}活用と阪神間での広域連携を進め、誰もが安心して利用できる持続可能で利便性の高い地域交通の確立を問う。

市 踏切道の視覚障がい者誘導用ブロックは、市道では1カ所踏切の前後に設置している。今後の整備は市道では優先順位の案を定めており、県道での事例やガイドラインを参考に、関係機関と協議していく。

ゾーン30プラスは、振動や音が発生し、周辺住民等に影響するため、導入は考えていない。なお、市内の安全対策は定期的な通学路点検や生活道路における市民からの要望を踏まえて、現地に応じた対策を講じている。

Maasの導入は、有効性の観点から広域連携が効果的だと考えている。今後国や県、事業者の動向、各地の取り組みを注視していく。



国ガイドラインにおける標準的な整備内容に達していない市内踏切

※1 ゾーン30プラスとは、最高速度を時速30kmとする区域規制のほか路面を滑らかに盛り上げる等の物理的な速度抑制策を組み合わせた道路の交通安全対策のこと。
※2 Maas(Mobility as a Service)とは、利用者のニーズに対応して複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。

帰山 和也

公明党

公正な選挙の実現について

議員 無効票をなくすため早期の電子投票制度の実現を求める。

選管 電子投票はデメリットはあるものの長期的には他市でも導入が進むと考えられる。2年後の市長・市議会議員選挙からの導入に向けて取り組み予定である。



子どもたちの未来のために

議員 スマホの悪影響やいじめから子どもたちを守るための具体策は？

教委 こどもたちのネットリテラシー向上策として、情報活用能力体系表に基づき発達段階に応じた授業を実施している。また、兵庫県警などの外部講師による講演や、研修等を通じて教職員の理解を深め、保護者への啓発を図っている。スマホの使用については、情報モラル教育が必要であり、各家庭への配布物の中にも記載している。社会全体でこどもたちを守る必要があると考え、引き続き取り組んでいく。

議員 胃がん対策として中学生にピロリ菌検査の実施を求める。

市 健康増進事業で行っている対策型検診に含まれていないため、現在のところ実施する考えはない。

議員 不登校で健診を受けられない場合の対策を問う。
教委 事前に担任から健診を案内し、未受診の場合は、各家庭で学校医等への受診をお願いしている。かかりつけ医の場合は受診結果を提供してもらい、健康診断の記録として残している。

住民税の減税をしましょう

議員 芦屋市の住民税は他市よりも高い税率である
と誤解される方が多く、自治体イメージの低下を招いている。これから新たな施策を設けるよりも住民税の減税を行うことのほうが、その目的に沿ってまちに与える効果が大きくなることも見据え、施策的な側面から減税について研究や検討を行うことを求める。



市 本市の個人市民税の税率は、地方税法に規定された標準税率を採用しており、均等割3000円、所得割6%である。

標準税率は、税負担の適正化と地方自治体間における住民負担の均衡化を図るために定められている。

地方独自の減税策は、法の趣旨に鑑みると、真に必要な場合に限られ、極めて慎重な判断が求められるものである。

本市の個人市民税の税収は、ここ数年安定しているが、景気動向、制度改正、災害等の影響を受けやすいことに加え、今後の人口減少やふるさと納税による減収にも留意する必要がある。

市税を中心とする財源の確保は、長期的に安定した財政運営に不可欠であり、本市の基幹歳入である個人市民税を減税する考えはない。

◆その他の質問
市職員の副業の制度化について

いづれでも通園制度について

議員 令和8年4月から本格実施の保護者が就労していないでも利用できる「こども誰でも通園制度」の実施に向けた詳細について問う。



市 市立保育施設では、2所園が余裕活用型で、0歳6カ月から3歳未満の乳幼児を午前・午後に分けて受け入れ、1回当たりの人数は最大3人の予定である。

議員 配慮が必要なこどもの受け入れ体制は？

市 こどもの特性、状態や保護者の状況等を丁寧に把握した上で、受け入れの可能性の検討を行う。実施に当たっては、母子保健障がい福祉等の関係部局および医療機関との連携が重要だと考えている。

地域経済の活性化について

議員 市内の中小企業・小規模企業の振興は、中小企業・小規模企業振興基本計画に沿って行われているのか。

市 現在、計画に沿って、商工会と連携し、創業支援やコワーキングスペースでアドバイザー事業などを行うとともに、県に随伴して商店街等への施設整備補助や新規出店補助などの支援を行っている。

議員 包括管理委託という手法は、中小企業・小規模企業振興基本条例の目的に沿っているのか。

市 包括管理委託という手法に関しては、着眼点は持っていないが、公正な競争性を確保した上で受注機会を増大させるという立ち位置である。

屋外公園の利用日数減少への対応について

議員 近年の地球温暖化による真夏日の増加の影響で、年間の公園利用可能日は1950年代の242日から177日に減少している。屋外活動の制限によることも高齢者の健康や交流への悪影響が懸念されるが、市はこの現状をどう認識しているのか。

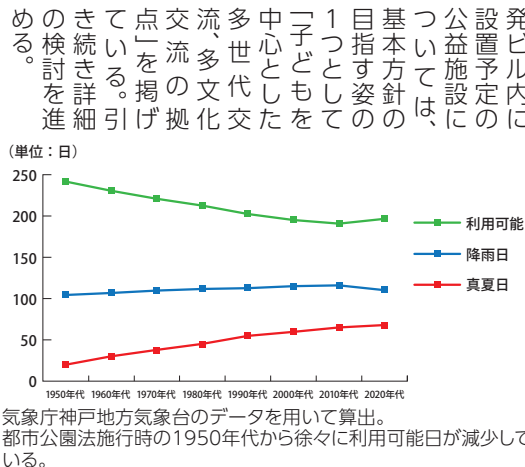


市 近年の猛暑に伴い、熱中症のリスクなどを考えると、夏場の日中の公園利用が難しくなっている状況は認識している。

議員 既存公園の全天候型化や屋内施設の整備を検討できないか。

市 全天候型公園への改修については、現時点での予定はないが、公園全体のリニューアルや、施設の更新を計画するタイミングで、少しでも快適な利用につなげるため、緑陰を活用した施設配置など、補助金等の活用を含めて工夫する。

駅前再開



私道舗装の助成拡充を

議員 通り抜けできる私道の舗装の助成は1回限りとなっているが、他市の事例のように回数制限なしに拡充できないか。



市 私道の維持管理は土地所有者が行うべきとの考えから、要綱において舗装整備は同一箇所については1回限りと定めている。現時点で制度拡充の予定はないが、他市の状況も踏まえて研究していく。

JR芦屋駅北バス停前の樹液による汚れの改善を

議員 街路樹の樹液による壁面等の汚れに対する清掃の定期化を求める。



街路樹の樹液で汚れたバス停前の壁面

市 現地確認を行い、清掃の必要性を都度、判断している。今後汚れの程度に応じて適切に対応していく。

平和行政について

議員 この間の市長自身の活動を踏まえた今後の展開は？

市 平和は民主主義の基盤であり、基礎自治体として市民と共に平和の文化を築くことが重要であると考えている。国際文化住宅都市としての歴史を活かし、異なる背景を持つ市民が共に暮らす平和施策を進め、全庁を挙げた対話を中心にしたまちづくりを通じて、平和の文化の構築に努める。

排せつ機能に障がいのあるオストメイト※の支援について

議員 大腸小腸に機能障がいを持つ人工肛門造設者に対するストーマ装具



である蓄便袋と、膀胱に機能障がいを持つ人工膀胱造設者に対するストーマ装具である蓄尿袋に対する芦屋市のこれまでの月ごとの給付基準額と、国・県市の費用負担割合とその問題点について問う。

市 給付基準額は、平成18年10月に障害者自立支援法における日常生活用具として蓄便袋が月額858円、蓄尿袋が月額1万1639円で設定されていた。本年8月に蓄便袋は月額9500円、蓄尿袋は月額1万2300円に改正された。

日常生活用具給付等事業を含む地域生活支援事業の補助金は統合補助金方式に基づいており、国が約30%、県が約15%の補助を行い、市が半分以上を負担している状況である。

本市だけでなく近隣市も地域生活支援事業の事業費が増加傾向にある一方で、補助金額が年々減少しているため、全国市長会を通じて十分な財源の確保を要望している。

※オストメイトとは、さまざまな病気や事故などにより、お腹に排せつのための「ストーマ（人工肛門・人工膀胱）」を造設した人のこと。

◆その他の質問
芦屋市職員の兼業の在り方について

国際文化住宅都市として差別にNOを

議員 市の所管する業務の中で外国人を優遇している事実があるのか。



市 本市が所管する業務の中で、外国人だけを優遇する制度はない。

議員 SNS等においてプッシュ型※の発信でデマが拡散されている。外国人差別を招く排外主義を許さないというメッセージが必要ではないか。

市 ヘイトスピーチを許さない立場を明確にし、関係各所と連携しながら多文化共生の実現に向けてさまざまな取り組みを進めている。

※プッシュ型とは、受信者の意向とは関係なく発信者から情報が届くことをいう。

パッカー車の発火事故を防ぐために

議員 公共施設等でリチウムイオン電池を含む小型家電の回収ができないか。

市 リチウムイオン電池が入った小型家電とそうでないものを分別して回収することが基本である。これにより危険を回避できるが、すべてを一緒に回収することはリスクが伴ったため難しいと考えている。

また、公共施設での回収ボックスの設置は、多数の市民が来られる中で、劣化したリチウムイオン電池の発火リスク等もあるため、安全面を考慮し、実施は考えていない。

◆その他の質問
生活保護世帯へのエアコン設置費用の助成等について

教育環境の課題解決に向けて

議員 公立高校の学区において本市は距離のある淡路島と同じである一方、生活圏内の西宮市とは分断され、少子化の中で選択肢が限られており、私立への中学受験が増加していると感じる。公立高校の学区廃止の検討は？



市 現在の学区は、兵庫県がこどもにとって多様な選択肢を確保するとともに、魅力ある高校づくりを進めるために定めた認識している。学区制に限らず、公立高校入試の在り方については、当事者である中学生の声を聴くべきだと、県・市町懇話会等を通じて、再三にわたり県に伝えている。

教委 公立高校の学区制は、本市のこどもにとって学びたい学校を選択し、よりよい教育環境で学習することが可能であると考えている。大きな変革があった場合は混乱を生じる可能性があるため、県の動向は注視していく。

議員 いじめの早期発見、不審者の侵入防止、盗難や盗撮の未然防止を目的に、校内の共用部にも防犯カメラを設置しては？

教委 学校という教育の場において、児童・生徒のプライバシーへの配慮が必要であることや、費用対効果の面から考えていない。安全対策については、引き続き国や県の動向や、他市の取組事例を注視していく。

議員 水泳授業の外部施設の利用は？

教委 水泳授業は重要であることを基本的な考えとして、今のところは既存施設の利用を中心に続けていく。今後、施設の老朽化や社会情勢の変化を注視しつつ、他市の事例を参考に研究していく。

消防法による市内ビルの検査について

議員 市内ビルの立入検査による結果は？



市 防火対象物は2155棟で、令和6年度の立入検査は269件である。現在、公表制度に該当する違反はない。

議員 ホームページが2021年から更新されていないため即時の更新を求める。

市 現在は重大な違反がないため、その旨を記載しているが、更新されていないとの誤解を招く可能性がある。今後は年に1回の更新を行い、違反がないことを明確に示す記載に変更したい。

宅配BOXの設置支援について

議員 再配達の抑止は市が目指すCO₂削減以外にも副次効果（交通渋滞の減少・防犯等）も高い。山梨県でも県を挙げて推進されており、本市も省エネ家電と同様に補助対象にできないか。

市 再配達の減少に向けて、配達日時指定や民間宅配ロッカーの設置など、既に対策が進んでいることから、現在のところ金銭的に支援する考えはない。



山梨県の再配達削減推進事業

◆その他の質問
吹奏楽部の地域移行について
魅力的な市役所食堂の実現について

令和7年9月定例会の審議結果



議案



請願など

◆全議員が賛成した議案等

条例	〔新規制定〕 芦屋市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例
予算	〔令和7年度補正予算〕 一般会計（第1号）
決算	〔令和6年度決算〕 下水道事業会計 など5件
人事案件	教育委員会委員の任命／人権擁護委員の候補者の推薦
その他	財産の取得
議員提出議案	教職員定数改善と義務教育費国庫負担率の引上げに係る意見書
請願	教職員定数改善と義務教育費国庫負担率の引き上げをはかるための意見書採択の請願書

◆賛否の分かれた議案

会派名		あしや政風会			日本共産党 芦屋市議会 議員団		公明党		日本維新の会			至誠会		会派に 属さない 議員		議決結果								
議員名 件名		岩岡 りょうすけ	福井 利道	川上 あさえ	原 なつ子	福井 美奈子	川島 あゆみ	ひろ せ久美子	平野 貞雄	西村 まさと	田原 俊彦	帰山 和也	浅海 洋一	橋本 隆	大原 裕貴 ※1	西崎 薫	中島 健一	寺前 尊文	山口 みさえ	中村 亮介	たか おか知子	賛 成	反 対	棄 権
条例	議員及び市長の選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び議員及び市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の一部改正（第 58 号議案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	×	×	×	○	15	4	0
																						可決		
予算	水道事業会計補正予算（第 1 号） （第 61 号議案）	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	棄	×	13	5	1
決算	各会計決算（第 63 号議案）	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	○	○	15	4	0
																						認定		

※ 「○」…賛成、「×」…反対、「棄」…棄権、「—」…議長（議長は表決に参加しません。）

※ 1 大原議員は10月23日付で会派「日本維新の会」を退会し、会派に属さない議員となりました。

可決した意見書

9月定例会で可決した意見書は、地方自治法第99条の規定により、芦屋市議会からそれぞれの提出先に提出しています。

教職員定数改善と義務教育費国庫負担率の引上げに係る意見書

(議員提出議案第13号)

全員一致

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

【内容】

国会や政府に対し、下記の措置を講じるよう強く要請するもの

1

高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、小中学校においてさらなる少人数学級について検討すること。

2

こどもたちの豊かな学びと育ちを保障するため、また、教員の働き方改革・長時間労働の是正を実現するため、教職員定数の増員を推進すること。

3

自治体で、国の学級編制標準より引き下げた「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう、加配の削減は行わないこと。

4

教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担率を引き上げること。また、教職員の未配置問題の解消に向け、必要な財政措置を講じ、人材確保に努めること。

市長に対し適正な事務執行を求める申し入れを行いました

執行機関においては、議案の議決前に議決後の制度改正の内容を広報紙に掲載したこと、必要な議決を経ていない決算処理を行ったこと、決算認定議案の内容の誤りなど、今年度に入り事務手続の不備が続きました。執行機関を監視し、地方自治の本旨に基づいた市政運営がなされるよう議会としての責務を果たしていくため、法令等に基づき適切に事務を管理、執行し、公正かつ適正な市政の運営を行うよう、10月7日に正副議長から市長に申し入れを行いました。

西村 まさと

公明党

道路公園施設包括管理業務委託について

議員 植栽の維持管理について、街路樹剪定士は現場に常駐しているのか。また、質は低下していないか。

市 街路樹剪定士については仕様書において現場での常駐を指示している。業務着手の際に、資格者証の写しの提出を確認し、職員が現場に行ったときにも確認しているため適切に配置されている。質については、十分な引き継ぎを受けられなかったこともあったが、適宜、現場確認と対応を行い、サービスの低下を招かないよう改善を重ねている。

議員 移動支援事業の報酬単位の引き上げはできないのか。

市 報酬単位は平成18年度の国の基準を基に定めている。国庫の補助が限られているため、現在のところ引き上げは難しいが、他市の動向を注視していく。

議員 本来業務ではない「シヤドワーク」が負担になっている。市の対応は？

市 10月の配布をめぐり、ケアマネジャーの業務の在り方についての啓発チラシを作成中である。来年度からは毎年発行している「あしやの高齢者福祉と介護保険」にも掲載予定であり、事業所のほか、高齢者生活支援センターなどの相談窓口での配布を予定している。

ケアマネジャーの人材確保への取り組みについて

山口 みさえ

会派に属さない議員

市長肝入りのブランディングエリア活性化事業の問題点について

議員 市は事業対象の上宮川町のどの団体に声をかけたのか。

市 上宮川町の一部には自治会や事業者団体がなかったため、市から直接声かけはしていない。受託事業者が個別に対象区域内の事業者へ声をかけを行ったと聞いている。また、団体・個人を問わず、関心を持った場合はいつでも参画できる仕組みになっている。

議員 事業の委託先業者を笠谷工務店にしてほしいという地域からの推薦状を市の職員が作成し、勤務中に地域の代表者に推薦状の直筆サインをもらいに回り、市長に提出するという行為は公務員としてあるまじき行為ではないか。

市 業者選定は、地域の推薦の有無にかかわらず、市の選定基準を満たす業者の中から業者選定委員会が決定する。また、地域から出された推薦状は、これまでのエリアプラットフォームの取り組みに参画していた自治会および事業者団体の代表者から出されたもので、総意であると認識している。なお、会議の運営を市が担っていたため、運営の一環として、職員が推薦状の作成の補助などを行ったものである。

◆その他の質問

・インターシップを兼ねた会計年度任用職員について

「道路・公園」「街路樹」の包括管理委託一本化の問題について

福井 利道

あしや政風会

行政改革と市民と職員と
懸命な人に正当な評価と未来を

議員 行財政改革中の現在、IT活用と効率化による市職員の削減が進んでいないがどうか。また、雇用している職員の平均の時間単価は？

市 上下水道部を含む行政職給料表の適用者が、令和5年度は690人、令和6年度は688人、令和7年度は694人となっている。また、職員の平均の時間単価は、共済費などの負担金も含めて4490円である。

議員 役職や職務は属人的でなく、必要最低限の人選された職員を充てるべきではないか。

市 本市では過去の業務経験を基に改善を重ねて現在の組織形態となっている。組織の構成は行政目的ごとの親和性を考慮し、福祉や総務などのカテゴリーに基づいて業務を束ね、部、室、課を配置し、それに応じて必要なポストに職員を配置する形で運営している。

議員 議会として職員の給与に関する議案に附帯決議を付したが進捗はどうか。

市 現行の人事評価制度は、上司と部下のコミュニケーションツールとしてこれまでと同様に運用しているが、今後は制度の進化が必要であると考えており、内部では制度の在り方について、引き続き検討を重ねている状況である。

◆その他の質問

・統消防団の防災力強化に向けて

議会基本条例の検証を行っています

議会基本条例は、議会運営の原則や市民と議会の関係等について、議会の姿勢を明文化したもので、市民の意見や社会情勢の変化等に対応するため、任期中(4年)に1度、条例の内容を見直しています。

今年7月に議会基本条例検証会議(座長:副議長、委員:5名(各会派からの推薦))を設置し、検証を始めました。検証を行うに当たって、会派と無所属議員にアンケートを実施し、各条文の内容が十分にできているか、条例改正の必要があるかを評価するとともに、課題の提起などを行い、現在は、それらの意見等を踏まえ、検証会議としての中間報告をまとめているところです。来年3月頃に検証結果をまとめ、市議会ホームページに公開する予定です。



議会基本条例検証会議のメンバー(令和7年7月29日時点)(左から福井議員、寺前議員、田原副議長、平野議員、西村議員、大原議員)

議会のナゼ? なに? 再発見!

議会クイズ 第52回

◆問題 【出題者】西村まさと委員
今回、民生文教常任委員会の委員等が視察を行った、「精道高齢者生活支援センター」はどこにあるでしょうか？

- ①保健福祉センター
- ②芦屋市役所
- ③市民センター

◆前回のクイズの答え ※前回の応募件数は89件
「6月議会では、国に対して「再審法」の改正を求める請願・意見書を審議しましたが、刑事事件における再審に関する規定は次のどの法律に定められているのでしょうか。」の正解は「②刑事訴訟法」でした。

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(1000円分)を差し上げます。
正解は2月発行予定のあしや市議会だより135号で発表します。
たくさんのご応募をお待ちしています。



議長・副議長による抽選会

◆応募方法

「専用フォーム」、「電子メール」、「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見やご感想を明記してご応募ください。

※メールで応募する場合、件名は「第52回議会クイズ応募」としてください。
※頂いたご意見は全て、本誌編集委員が目を通し、今後の誌面改善のための参考にさせていただきます。

◆応募締め切り

令和7年(2025年) 12月4日(木)まで
※当日消印有効

◆応募先

〒659-8501 芦屋市精道町7番6号
芦屋市役所 市議会事務局
メールアドレス: gijityousa@city.ashiya.lg.jp

※個人情報や賞品の発送以外には使用しません。
※当選者の発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。



専用フォーム

NEWS

議員研修会を行いました

8月22日に広島平和記念資料館が開催する「平和学習講座」の講師である辻靖司氏をお招きし、お話を伺いました。

研修では、講師が取り組まれている「ピースボランティア活動」や「被爆体験伝承講話活動」に関する話のほか、原爆の投下により人や街が受けた被害の実相や核兵器をめぐる世界情勢、核兵器廃絶への取り組みなどについて説明がありました。

被爆者からの「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」というメッセージは強く印象に残り、戦後80年および非核平和都市宣言40周年の節目の年に当たり、改めて核兵器のない平和な世界を目指すとともに、被爆者の思いを次世代に引き継いでいくことの大切さを強く感じました。



12月定例会 日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・委員会(議会運営委員会を除く)のインターネット映像配信を行っています。パソコン・スマートフォンなどでご覧ください。また、日程が変更になることがありますので、ホームページなどでお確かめください。

月	火	水	木	金	土	日
24	25	26	27	28	29	30
			議会運営委員会	本会議(提案説明)		
12/1	2	3	4	5	6	7
建設公営企業常任委員会	民生文教常任委員会	総務常任委員会	委員会(予備日)	議会運営委員会		
8	9	10	11	12	13	14
本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問等)	委員会(予備日)			
15	16	17	18	19	20	21
			議会運営委員会	本会議(採決)		

●本会議委員会の開始は、原則午前10時からです。

編集後記

9月定例会では令和6年度決算の審査を行いました。審査の過程で出された意見等を踏まえ、今後より一層、市民サービスが向上されるよう期待したいと思います。

長かった夏が終わると駆け足で秋が通り過ぎていくようです。寒暖差も大きくなります。感染症にも注意し、体調管理に気を配って過ごしましょう。

【編集委員】 原 なつ子